

《住環境分野》

防災安全部

2021年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	防災課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	市民や来訪者の生命、身体、財産を守るため、災害や災害に対する備えについての知識や関心を高めていただくために必要な情報の周知を行うとともに、関係機関・団体と連携し災害対応することで、「市民が安心できるまち」を目指します。	他自治体等の取り組み等	◆市内全ての避難施設(指定避難所)に「避難施設運営委員会」を設置しています。この会議体は周辺地域住民を中心に構成されており、施設ごとに住民目線の防災対策に取り組んでいます。 ◆2021年2月1日時点における多摩地区の消防団員充足率は平均86.4%、町田市は83.4%となっていることから、消防団員の確保に努める必要があります。
所管事務	◆災害対応に関すること、町田市地域防災計画に関すること、国民保護に関すること。 ◆自主防災組織に関すること、指定緊急避難場所や災害用備蓄・資機材に関すること。 ◆消防団の運営に関すること。 ◆消防器具置場、消防車両及び消防水利に関すること。 ◆防災行政無線に関すること。		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆防災行政無線再構築工事に伴い難聴地域が大きく改善されましたが、防災情報の発信手段として、デジタル技術を活用するなど研究してまいります。
- ◆団員確保に向けて、消防団の活躍や活動の魅力について更なるPRが必要です。
- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会は、順調に実施されておりますが、修了者の継続的なフォローや地域を巻き込む手法及び新規受講者の獲得が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取り組み	◆団員確保に向けて、消防団の活躍や活動の魅力について、非対面形式での効果的な募集手法を作り出し、積極的にPRしてまいります。 ◆町田市版BCMに基づき、「町田市地域防災計画」の修正が完了したため、「町田市事業継続計画(地震編)」や各対策部マニュアルを修正します。	◆フォローアップ講習会については、新たな手法として庁内や消防署等が実施している防災関連の講座や実動訓練イベント等の情報を一元化し、レベルやニーズに応じた講習・講座等を随時提供してまいります。
取組状況	○ ◆「町田市事業継続計画(地震編)」及び各対策部マニュアルの修正が完了しました。 ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会については、新たな手法として庁内や消防署等が実施している防災関連の講座や実動訓練イベント等の情報を一元化し、レベルやニーズに応じた講習・講座等を随時提供しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	586	566	565	600	600	消防団員数 (各年度3月31日時点)
		実績	583	551	523		(2022年度)	
フォローアップ講習会修了者	人	目標	109	147	179	-	179	自主防災組織リーダー フォローアップ講習会修了者 (延べ人数)
		実績	115	147	180		(2021年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けて、対面での募集活動が困難な状況にあることから、感染リスクがなく効果的な募集活動や広報に取り組んだ結果、年間を通じて40名以上が新規に入団しました。しかしながら、退団超過の状態が続いているため、引き続き消防団員の処遇改善に努めるとともに、2021年度に締結した東京都住宅供給公社との協定を活用し、入団促進や退団防止の対策強化に努めます。
- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会では、避難施設における課題についてグループワークを実施しました。さらに専門家による基調講演をオンライン形式で実施し、東日本大震災における避難所運営等について学ぶことができました。講習会修了者数は2021年度までの目標179人を達成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	247,132	233,653	214,895	△ 18,758	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	18,724	12,884	7,952	△ 4,932	保険料	0	0	0	0
物件費	191,211	181,898	152,190	△ 29,708	国庫支出金	3,000	21,800	632	△ 21,168
うち委託料	66,099	33,843	50,456	16,613	都支支出金	1,405,358	1,536,981	1,477,291	△ 59,690
維持補修費	23,766	11,525	3,480	△ 8,045	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,451,410	4,428,528	4,396,645	△ 31,883	その他	192	187	1,397	1,210
減価償却費	252,650	265,235	279,810	14,575	行政収入 小計(a)	1,408,550	1,558,968	1,479,320	△ 79,648
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,792,769	△ 3,582,523	△ 3,604,052	△ 21,529
賞与・退職手当引当金繰入額	35,150	20,652	36,352	15,700	金融収支差額(d)	△ 1,863	△ 1,578	△ 1,320	258
行政費用 小計(b)	5,201,319	5,141,491	5,083,372	△ 58,119	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,794,632	△ 3,584,101	△ 3,605,372	△ 21,271
特別費用(g)	8	5,937	4,002	△ 1,935	特別収入(f)	0	0	50	50
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 8	△ 5,937	△ 3,952	1,985	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,794,640	△ 3,590,038	△ 3,609,324	△ 19,286

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 154,206千円 消防団員報酬 57,310千円 会計年度任用職員給料等 3,247千円 防災会議委員報酬 132千円	災害対策用備蓄乾燥米購入費 25,102千円 町田市水害ハザードマップ作成・配布業務委託 17,864千円 防災行政無線設備・計測震度計・アラート保守委託 17,017千円 災害対策用備蓄ビスマック購入費 12,061千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、訓練・行事等が縮小や中止となり、時間外勤務が減少したため、常勤職員給料等が8,661千円減少。	屋内型簡易避難用テントの整備が完了したことにより、21,800千円減少。 町田市水害ハザードマップを作成し、市内に全戸配布したことにより、17,864千円増加。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	防災備蓄倉庫増築工事(町田第三中学校) 1,265千円 消防器具置場修繕(全14件) 932千円 防火貯水槽土砂一部撤去工事(広袴神明社) 847千円 防災備蓄倉庫移設修繕(小山小学校) 275千円 など	東京都常備消防委託料 4,243,259千円 消火栓設置・管理費補償金 108,966千円 東京市町村総合事務組合負担金 16,952千円 自主防災組織補助金 14,107千円 など
主な増減理由	備蓄物資の再配備及び基礎工事に伴う防災備蓄倉庫の整備(4校分)が完了したため、7,194千円減少。	消火栓の工事件数について、新設が1件、更新が40件減少したため、消火栓設置・管理費補償金が43,382千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	241,905	292,638	50,733		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	231,313	277,468	46,155	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,156,724	5,910,023	△ 246,701		賞与引当金	10,592	15,170	4,578
		土地	2,900,135	2,900,135	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,363,823	1,363,823	0	固定負債	1,434,704	1,166,897	△ 267,807	
		建物減価償却累計額	△ 825,141	△ 859,295	△ 34,154		地方債	1,291,388	1,013,920	△ 277,468
		工作物(取得価額)	4,384,271	4,384,271	0		退職手当引当金	143,316	152,977	9,661
		工作物減価償却累計額	△ 1,666,364	△ 1,878,911	△ 212,547		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,676,609	1,459,535	△ 217,074	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	4,590,833	4,529,180	△ 61,653	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	4,590,833	4,529,180	△ 61,653		
	その他の固定資産	110,718	78,692	△ 32,026	負債及び純資産の部合計	6,267,442	5,988,715	△ 278,727		
	資産の部合計	6,267,442	5,988,715	△ 278,727						

④貸借対照表の特徴的事項

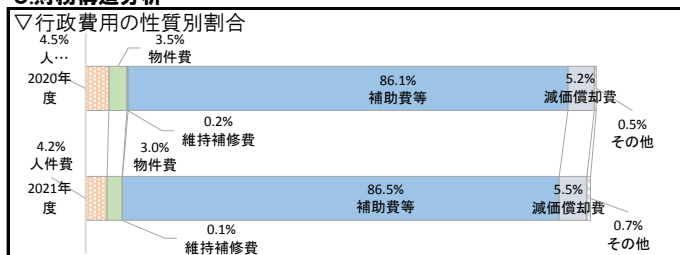
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場 1,093,268千円 災害備蓄倉庫 150,875千円 防災倉庫兼消防器具置場 108,051千円 など	防火貯水水槽 2,617,597千円 防災行政無線固定系子局 1,471,514千円 防災行政無線移動系局 69,801千円 など	ポンプ車 72,409千円 計測震度計システム 3,499千円 広報車 1,700千円 など
主な増減理由	減価償却により、34,154千円減少。	減価償却により、212,547千円減少。	軽トラック購入により1,084千円増加。 減価償却により、33,110千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

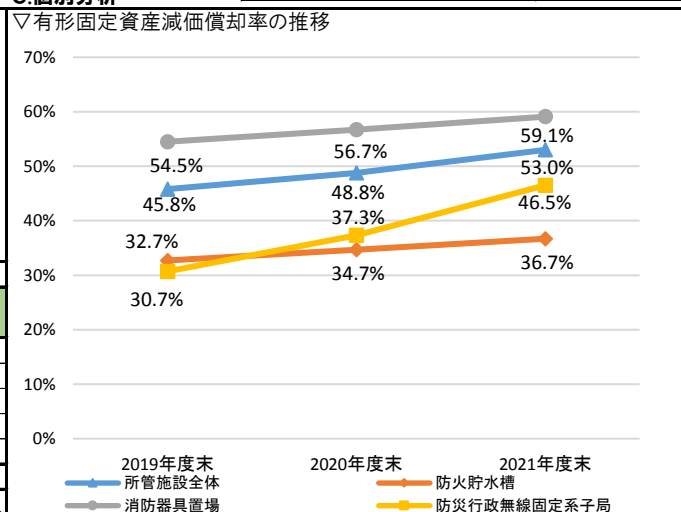
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,479,320	社会資本整備等投資活動収入	50	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,794,645	社会資本整備等投資活動支出	1,084	財務活動支出	231,313
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,315,325	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,034	財務活動収支差額(c)	△ 231,313
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,547,672
				一般財源充当調整額	3,547,672

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
災害対策事務	15.1			1.0		16.1	17.0
消防団事務	3.1					3.1	3.3
消防施設事務	0.9					0.9	0.7
常備消防事務						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	19.1	0.0	0.0	1.0	0.0	20.1	21.0
2020年度 歳出目 合計	19.0	1.0	0.0	1.0	0.0	21.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆行政費用のうち、補助費等が86%を占めており、2020年度比で31,883千円減少しています。主な減少理由としては、消火栓の工事件数について、新設が1件、更新が40件減少し、消火栓設置・管理費補償金が43,382千円減少したためです。
- ◆物件費は、2020年度比で29,708千円減少しています。主な減少理由としては、2020年度に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため避難施設開設時に使用する屋内型簡易避難 TENT を購入し、単年度で整備が完了したことによります。なお、屋内型簡易避難 TENT の購入費用は21,800千円です。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆2021年度の自主防災組織リーダーフォローアップ講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面形式での講習会を開催することはできませんでしたが、感染症対策を徹底し、少人数によるグループワークを実施したほか、専門家による基調講演をオンライン形式で実施しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、町田市総合防災訓練は中止、町田市総合水防訓練は規模を縮小し総合訓練から個別訓練に形式を変更して実施しました。なお、委託料が3,004千円減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者は180人となり、2021年度までの目標(179人)を達成しましたが、今後は、自主防災組織リーダーの育成に加え、市民一人ひとりの防災意識を向上し、地域の防災力強化に努めていく必要があります。
- ◆町田市版BCMに基づき、「町田市事業継続計画(地震編)」の修正が完了したため、「町田市地域防災計画」の修正が必要です。
- ◆消防団員の退団者数が入団者数を超過しているため、引き続き団員募集や退団防止の取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市版BCMに基づき、「町田市事業継続計画(地震編)」の修正が完了したため、「町田市地域防災計画」を修正します。 ◆消防団員の確保のため、処遇改善や活動の魅力を若年層にPRする必要があります。消防団と連携して、SNS等を活用した情報発信に取り組みます。	◆ポータルサイトについては、様々なコンテンツを用意して取り組みの幅を広げていきます。これにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を高めるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	災害対策事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

事業目的 災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実や、地域の防災活動の活性化を図ることです。

基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、電波法、町田市地域防災計画			施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎		
		2019年度	2020年度	2021年度	建設年月日	-		
	行政防災無線デジタル化整備局数	516	533	533		2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	39.3%	45.4%	53.8%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会は、順調に実施されておりますが、修了者の継続的なフォローや地域を巻き込む手法及び新規受講者の獲得が必要で。
- ◆防災行政無線再構築工事により、難聴地域が大きく改善されましたが、防災情報の発信手段として、デジタル技術を活用するなど研究してまいります。
- ◆町田市版BCMIに基づき、「町田市地域防災計画」の修正が完了したため、「町田市事業継続計画(地震編)」や各対策部マニュアルの修正が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市版BCMIに基づき、「町田市地域防災計画」の修正が完了したため、「町田市事業継続計画(地震編)」や各対策部マニュアルを修正します。	◆フォローアップ講習会については、新たな手法として庁内や消防署等が実施している防災関連の講座や実動訓練イベント等の情報を一元化し、レベルやニーズに応じた講習・講座等を随時提供してまいります。

取組状況 ○ ◆「町田市事業継続計画(地震編)」及び各対策部マニュアルの修正が完了しました。
◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会については、新たな手法として庁内や消防署等が実施している防災関連の講座や実動訓練イベント等の情報を一元化し、レベルやニーズに応じた講習・講座等を随時提供しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
講習会修了者	人	目標	109	147	179	-	179	自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者
		実績	115	147	180		(2021年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会は、避難施設における課題について、グループワークを実施しました。さらに、専門家による基調講演をオンライン形式で実施することにより、東日本大震災における避難所運営等について学ぶことができました。
- ◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者は2021年度までの目標(179人)を達成し、地域防災力の向上に努めることができました。
- ◆「町田市事業継続計画(地震編)」及び各対策部マニュアルの修正に際し、非常時優先業務の再選定等を行い、防災力の強化を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	128,583	135,255	119,101	△ 16,154	地方税	0	0	0	0
物件費	130,616	135,591	105,759	△ 29,832	国庫支出金	3,000	0	632	632
うち委託料	62,186	30,766	46,852	16,086	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	17,319	9,012	1,265	△ 7,747	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	15,375	14,678	14,746	68	その他	0	43	1,202	1,159
減価償却費	150,452	158,389	165,308	6,919	行政収入 小計(a)	3,000	43	1,834	1,791
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 459,209	△ 480,668	△ 429,744	50,924
賞与・退職手当引当金繰入額	19,864	27,786	25,399	△ 2,387	金融収支差額(d)	△ 961	△ 795	△ 633	162
行政費用 小計(b)	462,209	480,711	431,578	△ 49,133	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 460,170	△ 481,463	△ 430,377	51,086
特別費用(g)	0	0	3,081	3,081	特別収入(f)	0	0	50	50
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 3,031	△ 3,031	当期収支差額(e)+(h)	△ 460,170	△ 481,463	△ 433,408	48,055

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 115,722千円 会計年度任用職員給料等 3,247千円 防災会議委員報酬 132千円	災害対策用備蓄乾燥米購入費 25,102千円 洪水・土砂災害ハザードマップ作成・配布業務委託 17,864千円 防災行政無線設備・計測震度計・Jアラート保守委託17,017千円 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、避難施設関係者連絡会や訓練等の開催数が減少したこと等で、常勤職員給料等が8,788千円減少。	洪水・土砂災害ハザードマップを作成し、市内に全戸配布したことにより、17,864千円増加。 屋内型簡易避難用テントの整備が完了したことにより、21,800千円減少。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	防災備蓄倉庫増築工事(町田第三小学校) 1,265千円	社会資本整備総合交付金 632千円
主な増減理由	備蓄物資の再配備及び基礎工事に伴う防災備蓄倉庫の整備(4校分)が完了したため、7,194千円減少。	社会資本整備総合交付金を防災備蓄倉庫整備に活用したことにより、632千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりコスト	人	2021	429,152	1,006	△ 115	屋内型簡易避難用テントの整備と、備蓄物資の再配備及び基礎工事に伴う防災備蓄倉庫の整備(4校分)が2020年度に完了したことなどにより、市民1人あたりのコストが減少しました。
		2020	428,821	1,121	43	
		2019	428,742	1,078		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

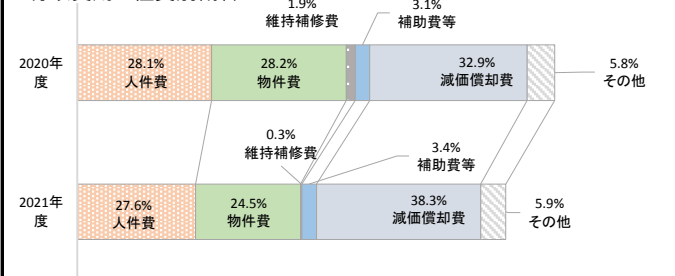
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		122,576	142,124	19,548
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	114,456	130,687	16,231
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,155,648	990,923	△ 164,725	賞与引当金	8,120	11,437	3,317
		土地	107,584	107,584	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	162,504	162,504	0	固定負債	725,366	599,991	△ 125,375
		建物減価償却累計額	△ 131,004	△ 135,340	△ 4,336	地方債	615,802	485,115	△ 130,687
		工作物(取得価額)	1,729,741	1,729,741	0	退職手当引当金	109,564	114,876	5,312
	工作物減価償却累計額	△ 713,177	△ 873,566	△ 160,389	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	725,366	742,115	16,749	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	434,364	253,391	△ 180,973
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	4,082	4,583	501	純資産の部合計	434,364	253,391	△ 180,973		
資産の部合計	1,159,730	995,506	△ 164,224	負債及び純資産の部合計	1,159,730	995,506	△ 164,224		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 150,875千円 防災倉庫 7,129千円 防災行政無線中継局舎 4,500千円	防災行政無線固定系子局 1,471,514千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 防災行政無線固定系親局 65,603千円 など	計測震度計システム 3,499千円 軽トラック 1,084千円
主な増減理由	減価償却により、4,336千円減少。	減価償却により、160,389千円減少。	軽トラック購入により1,084千円増加。 減価償却により、583千円減少。

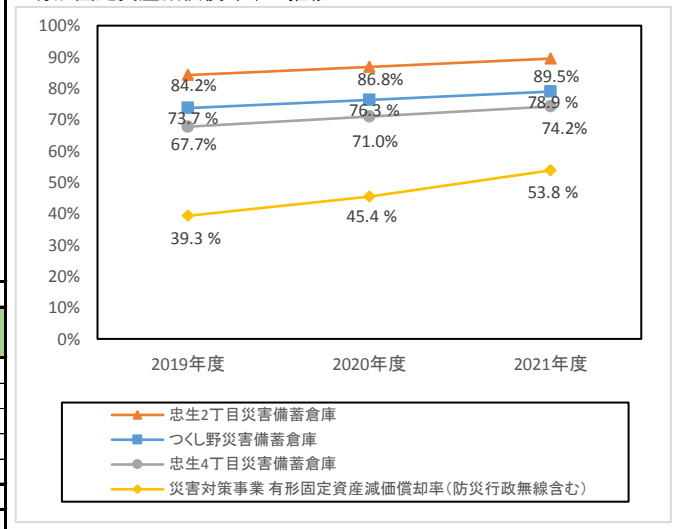
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
防災情報事務	0.7					0.7	0.9
防災訓練事務	1.6					1.6	1.9
自主防・避難施設関係事務	3.3					3.3	3.4
防災計画・防災会議事務	2.1					2.1	1.9
防災課管理事務	6.7			1.0		7.7	8.4
2021年度 特定事業 合計	14.4	0.0	0.0	1.0	0.0	15.4	16.5
2020年度 特定事業 合計	14.5	1.0	0.0	1.0	0.0	16.5	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用のうち、物件費が24.5%を占めており、2020年度比で29,832千円減少しています。主な減少理由としては、2020年度に新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため避難施設開設時に使用する屋内型簡易避難 TENT を購入し、単年度で整備が完了したことによります。なお、屋内型簡易避難 TENT の購入費用は21,800千円です。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2021年度の自主防災組織リーダーフォローアップ講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面形式での講習会を開催することはできませんでしたが、感染症対策を徹底し、少人数によるグループワークを実施したほか、専門家による基調講演をオンライン形式で実施しました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、町田市総合防災訓練は中止、町田市総合水防訓練は規模を縮小し総合訓練から個別訓練に形式を変更して実施しました。なお、委託料が3,004千円減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者は180人となり、2021年度までの目標(179人)を達成しましたが、今後は、自主防災組織リーダーの育成に加え、市民一人ひとりの防災意識を向上し、地域の防災力強化に努めていく必要があります。
◆町田市版BCMに基づき、「町田市事業継続計画(地震編)」の修正が完了したため、「町田市地域防災計画」の修正が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆町田市版BCMに基づき、「町田市事業継続計画(地震編)」の修正が完了したため、「町田市地域防災計画」を修正します。</p> <p>◆これまでの自主防災組織リーダーの育成に加えて、今後は市民一人ひとりが防災に関する知識を習得するための防災学習の実施や、各種訓練を提供するポータルサイトを開設し、市民の防災に対する意識を高めていきます。</p>	<p>◆ポータルサイトについては、様々なコンテンツを用意して取り組みの幅を広げていきます。これにより、市民一人ひとりの防災に対する意識を高めるとともに、地域の結び付きを強め、防災力を高めていきます。</p>

2021年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防団運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的 地域住民の生命、身体及び財産を守るために、消防団運営に係る事務を適正に執行し、地域防災力の充実強化を図ることです。

基本情報	根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、町田市消防団に関する条例 ほか				
	消防団員数	2019年度	2020年度	2021年度	組織名	町田市消防団
		583	551	523	結団年月	1958/2/1
					構成	5個分団36個部
				団員数(2022年3月31日現在)	523人(うち女性23人)	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2021年2月1日時点における多摩地区の消防団員充足率が平均86.4%であるのに対して、町田市は83.8%で平均を大きく下回っているため、積極的な団員確保に向けた取り組みが必要です。
- ◆団員確保に向けて、消防団の活躍や活動の魅力について更なるPRが必要です。
- ◆災害時の消防団活動をより安全に、効果的に実施できるよう、被服の充実など、必要な装備品を計画的に配備することが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆積極的な団員確保のため、感染症対策に配慮しながら、消防団の活躍や活動の魅力についてPRしていきます。また、非対面形式での募集手法については、消防団との会議の中で検討してまいります。 ◆被服の充実など、必要な装備品を計画的に整備してまいります。 ◆消防団員の処遇について、考え方の整理を行ってまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆消防団員の処遇について、考え方の整理を行ってまいります。
○	<ul style="list-style-type: none"> ◆年度末の団員数は引き続き減少傾向にあるものの、対面での募集活動やイベント時におけるPRなどが思うように実施できない状況の中で、新たに作成した募集ツール(のぼり旗、カード)を市内全域に展開し、40名以上が新規に入団しました。 ◆東京都住宅供給公社との消防団員に対する家賃割引に係る協定を締結しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	586	566	565	600	600	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	583	551	523		(2022年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他の説明

◆新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けて、対面での募集活動が困難な状況にあることから、感染リスクがなく効果的な募集活動や広報に取り組んだ結果、年間を通じて40名以上が新規に入団しました。しかしながら、退団超過の状態が続いているため、引き続き消防団員の処遇改善に努めるとともに、2021年度に締結した東京都住宅供給公社との協定を活用し、入団促進や退団防止の対策強化に努めます。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	94,824	82,937	76,695	△ 6,242	地方税	0	0	0	0
物件費	38,843	30,123	30,119	△ 4	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,744	1,614	1,089	△ 525	都支出金	20,358	17,550	7,291	△ 10,259
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	31,438	27,403	27,687	284	その他	151	144	158	14
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	20,509	17,694	7,449	△ 10,245
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 152,960	△ 124,245	△ 129,521	△ 5,276
賞与・退職手当引当金繰入額	8,364	1,476	2,469	993	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	173,469	141,939	136,970	△ 4,969	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 152,960	△ 124,245	△ 129,521	△ 5,276
特別費用(g)	0	0	550	550	特別収入(f)	0	4,777	0	△ 4,777
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	4,777	△ 550	△ 5,327	当期収支差額(e)+(h)	△ 152,960	△ 119,468	△ 130,071	△ 10,603

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	町田市消防団員報酬 57,310千円 常勤職員給料等 19,385千円	2021年度町田市消防団被服購入費 11,715千円 水火災出動費 9,974千円 2021年度町田市消防団員用防火服購入 5,452千円 など
主な増減理由	消防団員数の減少に伴い、町田市消防団員報酬が2,732千円減少。新型コロナウイルス感染症の影響などにより、訓練や行事等の縮小を余儀なくされたため、常勤職員給料等が3,510千円減少。	消防団の被服購入費が1,436千円減少。一方で、新入団員に支給するための防火服購入費が1,255千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合(消防団運営費)負担金 16,952千円 2021年度町田市消防団運営費交付金 5,502千円 防災訓練等報償費 2,376千円 など	市町村総合交付金 5,599千円 消防団員安全装備品整備事業助成金 1,692千円
主な増減理由	消防団員数の減少に伴い、消防団運営費交付金が126千円減少。感染症対策を徹底して訓練等を一部再開したため、防災訓練等報償費が369千円増加。	市町村総合交付金が11,951千円減少。新たな財源として確保した都支出金(消防団員安全装備品整備事業助成金)が、1,692千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団員1人あたりコスト	人	2021	523	261,893	4,290	消防団管理システムの活用を進めた結果、団員管理や表彰等上申の事務作業が軽減されたことから人件費は減少しましたが、消防団員数の減少幅が大きかったことから、消防団員1人あたりのコストとしては4,290円増加しました。
		2020	551	257,603	△ 39,942	
		2019	583	297,545		
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

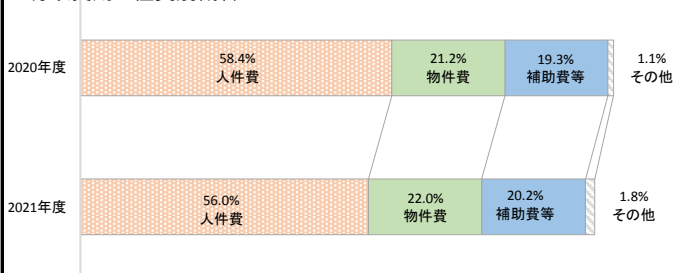
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,476	1,889	413	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,476	1,889	413
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	20,146	19,275	△ 871
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	20,146	19,275	△ 871	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,622	21,164	△ 458
		土地	0	0	0	純資産	△ 21,622	△ 21,164	458
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 21,622	△ 21,164	458	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

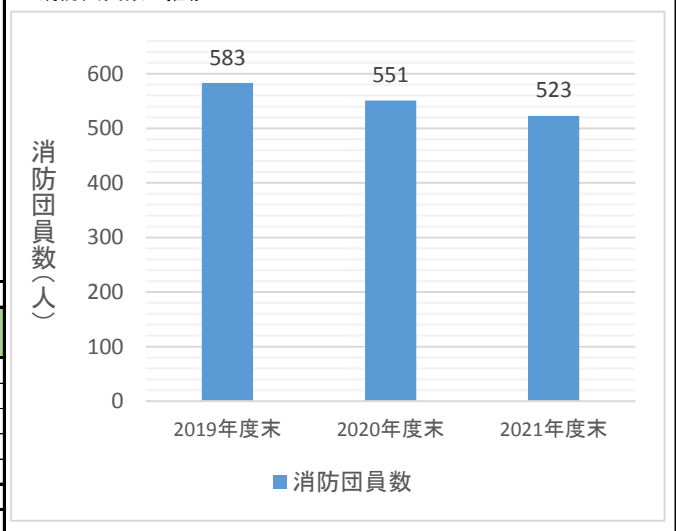
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽消防団員数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
消防団運営事務	2.1					2.1	2.3
出初式事務	0.3					0.3	0.4
ポンプ操法大会事務						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.7
2020年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用のうち、人件費が55.9%を占めており、2020年度比で6,242千円減少しています。主な減少理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、訓練や行事等の規模を縮小したことに伴い、常勤職員給料等が3,510千円減少したためです。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での募集活動、イベント時におけるPRなどが思うように実施できなかったため、新たに検討した募集ツール(のぼり旗、カード)の作成費用として、印刷製本費が112千円増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、対面での募集活動が困難な状況にあることから、感染リスクがなく、効果的な募集活動や広報に引き続き取り組んでいく必要があります。
◆消防団の退団者数が入団者数を超過しているため、引き続き団員募集や退団防止の取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆消防団員の確保のため、処遇改善や活動の魅力を若年層にPRする必要があります。消防団と連携して、SNS等を活用した情報発信に取り組みます。	◆消防団員として長く活動してもらえるよう、活動しやすい環境や装備を整備することや、消防団員の事務作業負担の軽減などに取り組んでいきます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防施設事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

1.事業概要

消防施設事業の目的は、さまざまな災害から市民の生命、身体、財産を守り、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。

基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、消防組織法、地方公営企業法、水道法、町田市地域防災計画					
		2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	防火貯水槽、消防器具置場 など	
	消防器具置場数	38	38	38	建設年月日	-	
						2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率	48.4%	50.2%	52.7%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆消火栓の新設、移設、修繕工事については、予算や優先順位を考慮する必要があるため、東京都と十分な事前協議を行い、工事を行う必要があります。
- ◆消防器具置場については、老朽化が進んでいる箇所から建て替えを進める必要があります。
- ◆消防車両については、消防活動に支障を来たすことがないよう、適切に維持管理を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆消火栓の新設、移設、修繕については、東京都と事前協議のもと予算措置をするともに、計画的な予算執行に努めます。</p> <p>◆消防器具置場や消防車両については故障や不具合が生じないよう、緊急性や安全性を考慮し、優先順位をつけて維持管理や修繕を行います。</p> <p>◆緊急時の適切な対応のため、更新計画に基づきポンプ車を購入します。</p>	<p>◆消防器具置場については、「町田市公共施設再編計画」に基づき、引き続き建て替えを進めます。</p>
○	<p>◆消火栓の新設、移設、修繕工事について、東京都と十分な事前協議を行った結果、2箇所の新設、77箇所の移設及び22箇所の修繕工事を行い、計画的な予算執行に努めることができました。</p> <p>◆消防器具置場やポンプ車について、優先順位をつけながら維持補修を行ったため、消防団活動に支障を出すことなく維持管理ができました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ポンプ車更新台数	台	目標	2	2	2	1	-	耐用年数に基づくポンプ車の更新台数
		実績	2	2	0			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、市全体の考え方に基づき予算計上の優先順位付けを行った結果、2021年度は新たなポンプ車の導入を見送りました。なお、総務省消防庁から救助用資器材を搭載したポンプ車1台の無償貸与を受けられることとなりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	15,321	11,290	12,662	1,372	地方税	0	0	0	0
物件費	21,751	16,184	16,312	128	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,168	1,462	2,514	1,052	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	6,448	2,513	2,215	△ 298	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	179,222	154,085	110,953	△ 43,132	その他	41	0	37	37
減価償却費	102,199	105,996	113,652	7,656	行政収入 小計(a)	41	0	37	37
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 328,867	△ 290,796	△ 260,495	30,301
賞与・退職手当引当金繰入額	3,967	728	4,738	4,010	金融収支差額(d)	△ 902	△ 783	△ 687	96
行政費用 小計(b)	328,908	290,796	260,532	△ 30,264	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 329,769	△ 291,579	△ 261,182	30,397
特別費用(g)	8	5,937	271	△ 5,666	特別収入(f)	0	1,911	0	△ 1,911
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 8	△ 4,026	△ 271	3,755	当期収支差額(e)+(h)	△ 329,777	△ 295,605	△ 261,453	34,152

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 12,662千円	消防器具置場等電気料・水道料 3,637千円 点検及び車検整備 2,863千円 消防施設等借地料 2,082千円 など
主な増減理由	予定していたポンプ車の買い替えを実施できなかったことから、現存する車両の整備対応が増加したため、常勤職員給料等が1,372千円増加。	消防用ホース購入により、1,142千円増加。 防火水槽用地等草刈委託料が増加したことにより、701千円増加。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	消防器具置場修繕(全14件) 932千円 防火貯水槽土砂一部撤去工事(広袴神明社) 847千円 防火水槽標識板修繕 160千円 など	消火栓設置・管理費補償金 108,966千円 自動車重量税 1,133千円 市有物件災害共済分担金 596千円 など
主な増減理由	消防器具置場修繕件数が2020年度の修繕件数(19件)から5件減少したことにより、629千円減少。防火貯水槽土砂一部撤去工事(広袴神明社)を行ったことにより、847千円増加。	消火栓の工事件数について、新設が1件、更新が40件減少したため、消火栓設置・管理費補償金が43,382千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2021				
		2020				
		2019				
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

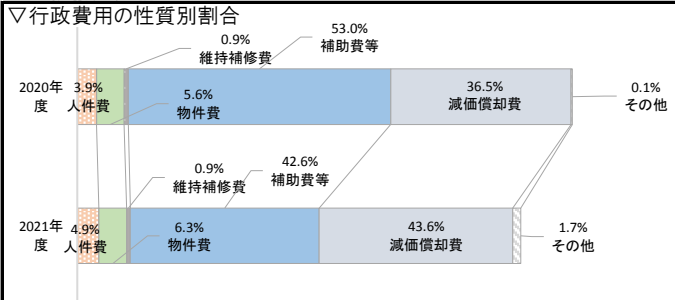
(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	117,584	148,007	30,423
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	116,856	146,782
固定資産	有形固定資産	4,300,824	4,218,848	△ 81,976		賞与引当金	728	1,225
	土地	2,092,299	2,092,299	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	1,201,319	1,201,319	0	固定負債	685,521	541,310	△ 144,211
	建物減価償却累計額	△ 694,137	△ 723,955	△ 29,818		地方債	675,587	528,805
	工作物(取得価額)	2,654,530	2,654,530	0		退職手当引当金	9,934	12,505
	工作物減価償却累計額	△ 953,187	△ 1,005,345	△ 52,158		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	685,521	689,317	3,796
	インフラ資産	0	0	0	純資産	3,719,388	3,601,940	△ 117,448
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	104,085	72,409	△ 31,676	純資産の部合計	3,719,388	3,601,940	△ 117,448
資産の部合計	4,404,909	4,291,257	△ 113,652	負債及び純資産の部合計	4,404,909	4,291,257	△ 113,652	

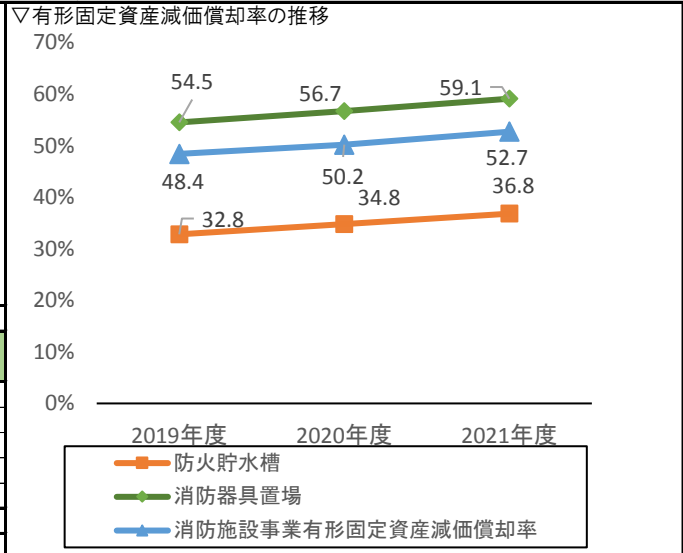
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場用地 1,713,668千円 防火貯水槽用地 374,211千円 火の見櫓用地 4,420千円	消防器具置場 1,093,268千円 防災倉庫兼消防器具置場 108,051千円	ポンプ車 72,409千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、29,818千円減少。	減価償却により、31,676千円減少。

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
消防器具置場事務	0.2					0.2	0.4
消防車両事務	0.5					0.5	0.3
防火貯水槽事務	0.8					0.8	0.6
消火栓事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.4
2020年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用のうち、補助費等が42.5%を占めており、2020年度比で43,132千円減少しています。主な減少理由としては、消火栓の工事件数について、新設が1件、更新が40件減少し、消火栓設置・管理費補償金が43,382千円減少したためです。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、消防団活動時のマスク着用、換気の徹底、手洗いの励行など基本的な対策の徹底に加えて、詰所において水分補給以外の飲食を禁止、大人数での会食を自粛するなどのルールを全分団に対し周知徹底しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆詰所、ポンプ車について不具合や故障は発生しましたが、速やかに修繕等の対応を行ったため、大きな支障がでることはありませんでした。
 ◆消火栓の新設、移設、修繕工事については、東京都の工事計画に基づき予算執行する必要があるため、東京都との事前協議が必要不可欠です。予算管理を適正に行うためには、引き続き、東京都と十分な事前協議を行い、工事の進捗状況等を管理する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆消火栓の新設、移設、修繕工事について、今後も引き続き、東京都と十分な事前協議を行い、東京都の工事計画に基づく工事の進捗状況を適正に管理していくことにより、計画的な予算執行に努めていきます。 ◆既存の施設や備品等(詰所やポンプ車)を適切に管理しながら、計画立てて適宜更新を実施していきます。	◆老朽化した木造の詰所が10棟程度残っています。大規模災害時の活動拠点となるため、更新に向け用地確保等に取り組んでいきます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	市民生活安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	防犯や交通安全に関する情報の提供や知識の普及などを通じて、一人ひとりの犯罪被害や交通事故被害の減少に向けた行動を支援することで、町田市で暮らす人が安全に生活でき、町田市を訪れる人が安心して訪れることができるまちづくりを進めます。	他自治体の取り組み等	◆近隣市と比べ、市が行う防犯パトロールなどの防犯活動に個人として参加される方が多いことが特長となっています。
所管事務	◆生活安全意識の高揚を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆生活安全協議会及び生活安全関係諸団体との連絡調整に関すること ◆交通安全意識の高揚を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること ◆交通安全推進協議会及び交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること		◆近隣市と比べて警察と強固な協力関係を築いており、互いの得意とするところを活かしながら、交通安全の啓発活動を連携して実施しています。

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆協働パトロールを継続して実施してきたこと等により、治安に不安を感じる市民の割合は横ばいで推移しています。市民に安全安心をより一層感じていただくため、地域防犯力を担う団体への支援を強化する必要があります。
◆交通事故件数は年々減少しているものの、2020年の交通死亡事故・重傷事故は増加しています。交通ルールやマナーの大切さをさらに実感できるように、新たな手法として作成した交通安全動画の活用をはじめ、対象者に伝わりやすい手法を用いるなど、啓発方法を工夫する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆地域防犯力を担う団体を支援するため、地域で防犯活動に携わっている人たちが参加しやすいように、防犯リーダー講習会を各地域で開催します。 ◆様々な機会を活用して交通安全動画の視聴者を増やすとともに、市民に伝わりやすいよう対象者を意識した啓発活動を行います。	◆新しい情報技術等を活用した手法を取り入れるなど、対象者別に伝わりやすい啓発方法を検討します。

◎ ◆防犯リーダー講習会を市内5地域で実施し、防犯活動に資する情報を提供するとともに、地域の犯罪の状況や対策法を紹介しました。
◆会議やイベント等でPRした結果、交通安全動画の再生回数は4,003回となり、2020年度の1,154回と比べ3倍以上増加しました。また、子ども向け反射材ワークショップや大人向け自転車安全運転教室など、対象者への伝わりやすさを意識した啓発活動を実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
協働パトロール回数	回	目標	48	21	15	48	48	町内会・自治会、商店会、ボランティアなどと市、警察との協働パトロール隊のパトロール実施回数
		実績	52	26	30		(2022年度)	
交通安全啓発人数	人	目標	13,100	10,000	11,000	15,000	15,000	交通安全教室の受講者、交通安全イベント等で啓発用品等を受け取った人数及び交通安全動画の視聴延べ人数
		実績	15,881	9,950	18,332		(2022年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆パトロールコースの見直しや参加者削減等の感染症対策を行ったうえでパトロール実施、青色回転灯装備車を活用したパトロールの実施により、コロナ禍においても、2020年度を上回る30回の協働パトロールを実施することができました。その他の成果として、「町田市安全安心まちづくり推進計画(2022年度~2026年度)」を、パブリックコメントを実施したうえで、予定通り2022年3月に策定しました。
◆様々な機会を捉えて交通安全啓発活動を行ったことにより、目標値を大きく上回る18,332人に啓発することができました。その他の成果として、「第3次町田市交通安全行動計画」を、市民や関係団体へのアンケート調査等を実施したうえで、予定通り2022年3月に策定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	54,983	50,094	54,770	4,676	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,962	3,849	2,364	△ 1,485	保険料	0	0	0	0
物件費	17,964	16,207	23,035	6,828	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,515	13,795	20,970	7,175	行政収入	9,166	301	0	△ 301
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	23,798	8,110	8,200	90	その他	321	296	286	△ 10
減価償却費	43	43	43	0	行政収入 小計(a)	9,487	597	286	△ 311
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 90,519	△ 79,642	△ 101,528	△ 21,886
賞与・退職手当引当金繰入額	3,218	5,785	15,766	9,981	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	100,006	80,239	101,814	21,575	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 90,519	△ 79,642	△ 101,528	△ 21,886
特別費用 (g)	0	0	1,178	1,178	特別収入 (f)	821	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	821	0	△ 1,178	△ 1,178	当期収支差額 (e)+(h)	△ 89,698	△ 79,642	△ 102,706	△ 23,064

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 53,398千円 会計年度任用職員給料等 1,089千円 交通安全推進協議会委員報酬 283千円	セーフティボックスサルビア運営業務委託料 12,633千円 交通安全行動計画策定支援・市民意識調査業務委託料 6,171千円 中学校自転車教室業務委託料 1,650千円 防犯貸与用品購入費 805千円 など
主な増減理由	常勤職員給料等が、新たな計画策定のため1人増員したことにより、4,551千円増加。	交通安全行動計画策定支援・市民意識調査業務委託料が、新たな計画策定及び市民意識調査を行ったことにより、6,171千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	交通安全協会補助金(町田) 5,257千円 交通安全協会補助金(南大沢) 1,594千円 防犯協会補助金(町田) 687千円 防犯協会補助金(南大沢) 200千円 など	東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金 286千円
主な増減理由	防犯協会補助金(町田)が、コロナ禍の影響で休止していた事業を再開したことにより、529千円増加。防犯設備整備事業補助金が、地域ニーズが無く、予算計上しなかったことに伴い、502千円減少。	東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金が、交通災害共済の加入者数が減少したことにより、10千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,164	4,924	1,760	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	147,941	147,898	△ 43		賞与引当金	3,164	4,924
		土地	147,595	147,595	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	1,040	1,040	0	固定負債	43,187	50,246	7,059
		建物減価償却累計額	△ 694	△ 737	△ 43		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	43,187	50,246
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	46,351	55,170	8,819
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	112,887	104,025	△ 8,862
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	112,887	104,025	△ 8,862	
	その他の固定資産	11,297	11,297	0	負債及び純資産の部合計	159,238	159,195	△ 43	
	資産の部合計	159,238	159,195	△ 43					

④貸借対照表の特徴的事項

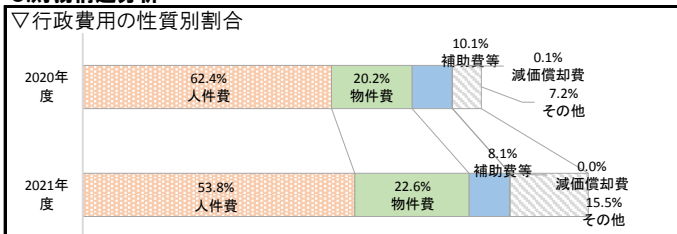
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地 53,828千円 相原駅前交番用地 44,074千円 三輪駐在所用地 9,086千円 など	民間交番 1,040千円	出資権(公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター) 11,297千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、43千円減少。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

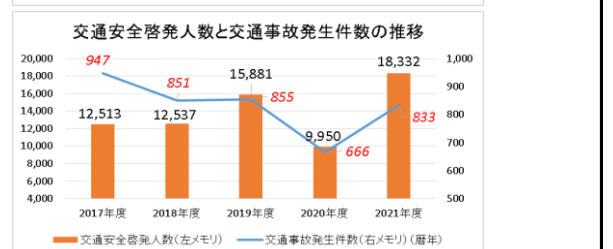
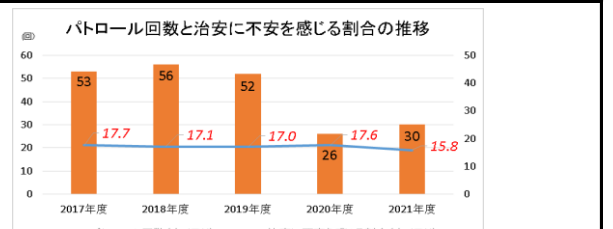
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	286	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	94,132	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 93,846	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 93,846
				一般財源充当調整額	93,846

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
市民生活安全課管理事務	2.5			0.5		3.0	2.9
安全安心まちづくり推進事業	2.4					2.4	1.8
交通安全推進事業	2.0			0.1		2.1	1.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	6.9	0.0	0.0	0.0	0.6	7.5	6.6
2020年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.6	6.6	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆防犯・交通安全の啓発活動の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を一部縮小したことに加え、新しい生活様式を意識して啓発手法や人員体制について工夫した結果、時間外勤務手当は2020年度の3,849千円から2021年度の2,364千円に減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆防犯リーダー講習会については、感染症対策を講じたうえで市内5地域で実施したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度(150人)と同水準の130人の方に参加いただくことができました。

◆交通安全の啓発については、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の大規模イベントでは中止が相次ぎ活動を実施できなかったものの、小規模かつ短時間の活動を積み重ねるなどの工夫を講じたことで、目標値を大きく上回る18,332人に啓発することができました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆治安に不安を感じる割合は直近5年間で減少傾向にあります。「町田市安全安心まちづくり推進計画(2022年度~2026年度)」に掲げる「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するために、幅広い世代の方々の防犯意識の高揚や防犯活動の実施を促す取組を進めていく必要があります。

◆交通事故発生件数は直近5年間で減少傾向にあるものの、減少率は鈍化しています。「第3次町田市交通安全行動計画」に掲げる「事故を起こさない・事故に遭わない人づくり」のために、市民等の交通ルールに対する認識や身近な問題を把握し、ニーズに沿った啓発活動を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆防犯活動の担い手を増やしていくため、「ながら防犯活動」の普及や、親子や外国の方、学生等に協働パトロールへの参加を働きかけます。 ◆交通安全ミーティングを通して市民ニーズに即した内容に工夫していくとともに、対象者への伝わりやすさを意識した啓発を進めていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタル技術を活用するなど防犯情報の発信強化に取り組み、その情報をもとに地域ぐるみで「ながら防犯活動」を推進していきます。 ◆楽しみながら交通安全が身につく交通安全学習アプリを、シビックテックによるアジャイル開発で進めていきます。

